

連結貸借対照表

(平成24年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,815,062	流動負債		839,792
現金及び預金		1,923,743	支払手形及び買掛金		197,114
受取手形及び売掛金		659,001	未払法人税等		139,612
有価証券		17,538	未成業務受入金		133,756
たな卸資産	※1	92,792	賞与引当金		78,549
繰延税金資産		94,131	その他		290,760
その他		28,339	固定負債		455,699
貸倒引当金		△485	退職給付引当金		132,594
固定資産		824,205	役員退職慰労引当金		321,710
有形固定資産	※2	102,871	その他		1,395
建物		81,870	負債合計		1,295,492
車両運搬具		2,719	(純資産の部)		
その他		18,281	株主資本		2,348,303
無形固定資産		27,286	資本金		470,783
借地権		557	資本剰余金		374,437
ソフトウェア		12,225	利益剰余金		1,937,369
のれん		14,503	自己株式		△434,288
投資その他の資産		694,047	その他の包括利益累計額		△51,928
投資有価証券		163,830	その他有価証券評価差額金		△41,625
差入保証金		267,185	為替換算調整勘定		△10,303
繰延税金資産		191,906	少数株主持分		47,400
その他		71,125	純資産合計		2,343,775
資産合計		3,639,267	負債及び純資産合計		3,639,267

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,254,158
売上原価	3,023,191
売上総利益	1,230,966
販売費及び一般管理費	783,092
営業利益	447,874
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,575
投資有価証券売却益	32
債務勘定整理益	3,285
その他	2,257
営業外費用	
為替差損	2,550
投資有価証券評価損	6,885
出資金運用損	1,564
その他	793
経常利益	447,230
特別損失	
固定資産除却損	2,282
事務所移転費用	13,515
税金等調整前当期純利益	431,432
法人税、住民税及び事業税	197,501
法人税等調整額	△9,734
少数株主損益調整前当期純利益	243,665
少数株主利益	29,494
当期純利益	214,170

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	1,817,094	△ 434,263	2,228,052
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 91,917	—	△ 91,917
当 期 純 利 益	—	—	214,170	—	214,170
福 利 基 金	—	—	△ 1,977	—	△ 1,977
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 25	△ 25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	120,275	△ 25	120,250
当 期 末 残 高	470,783	374,437	1,937,369	△ 434,288	2,348,303

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
当 期 首 残 高	△ 34,688	△ 10,915	41,223	2,223,671
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 91,917
当 期 純 利 益	—	—	—	214,170
福 利 基 金	—	—	—	△ 1,977
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 6,936	612	6,177	△ 146
当 期 変 動 額 合 計	△ 6,936	612	6,177	120,103
当 期 末 残 高	△ 41,625	△ 10,303	47,400	2,343,775

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株ブレインズ・カンパニー

株旭エージェンシー

北京普楽普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司と北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成24年7月1日から連結決算日平成24年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	6年
その他(器具備品)	4～15年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、(株)旭エージェンシー、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	90,876千円
貯蔵品	<u>1,915千円</u>
計	92,792千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 69,561千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

その他（器具備品）	2,282千円
-----------	---------

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,580	39	—	682,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	99,909	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,923,743千円	1,923,743千円	— 千円
(2) 受取手形及び売掛金	659,001千円	659,001千円	— 千円
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000千円	50,343千円	343千円
②その他有価証券	131,369千円	131,369千円	— 千円
(4) 差入保証金	267,185千円	255,470千円	△11,714千円
資産計	3,031,299千円	3,019,928千円	△11,370千円
(5) 支払手形及び買掛金	197,114千円	197,114千円	— 千円
負債計	197,114千円	197,114千円	— 千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に

見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,923,743	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	659,001	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	2,582,745	—	50,000	—

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	229,110千円
1年超	<u>280,994千円</u>
合計	<u>510,105千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	574円61銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,343,775千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,296,374千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	53円59銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	連結損益計算書上の当期純利益	214,170千円
	普通株式に係る当期純利益	214,170千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成24年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,361,107	流動負債		645,154
現金及び預金		1,691,752	支払手形		28,791
受取手形		24,855	買掛金	※1	84,586
売掛金	※1	449,555	未払金		51,338
有価証券		17,538	未払費用		135,089
未成業務支出金		44,158	未払法人税等		131,261
貯蔵品		1,415	未払消費税等		23,213
前払費用		10,662	未成業務受入金		102,467
繰延税金資産		92,311	預り金	※1	12,817
その他	※1	28,880	賞与引当金		75,406
貸倒引当金		△23	その他		180
固定資産		970,721	固定負債		428,214
有形固定資産	※2	95,685	退職給付引当金		127,218
建物		79,751	役員退職慰労引当金		287,730
車両運搬具		2,719	預り保証金	※1	13,265
器具備品		13,214	負債合計		1,073,368
無形固定資産		12,755	(純資産の部)		
借地権		557	株主資本		2,300,085
ソフトウェア		12,198	資本金		470,783
投資その他の資産		862,281	資本剰余金		374,437
投資有価証券		163,830	資本準備金		374,437
関係会社株式		161,324	利益剰余金		1,889,152
関係会社出資金		34,142	利益準備金		32,281
差入保証金		257,912	その他利益剰余金		1,856,871
繰延税金資産		177,698	別途積立金		42,518
その他		67,373	繰越利益剰余金		1,814,352
			自己株式		△434,288
			評価・換算差額等		△41,625
			その他有価証券評価差額金		△41,625
			純資産合計		2,258,460
資産合計		3,331,829	負債及び純資産合計		3,331,829

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成23年 9 月 1 日 至平成24年 8 月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,233,104
売 上 原 価	※1		2,294,131
売 上 総 利 益			938,973
販売費及び一般管理費			623,449
営 業 利 益			315,523
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	57,785	
為 替 差 益		163	
そ の 他	※1	6,788	64,738
営 業 外 費 用			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		6,885	
出 資 金 運 用 損		1,564	
そ の 他		793	9,243
経 常 利 益			371,017
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※2	2,282	
事 務 所 移 転 費 用		7,861	10,143
税 引 前 当 期 純 利 益			360,874
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			159,844
法 人 税 等 調 整 額			△11,000
当 期 純 利 益			212,029

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	—
当 期 純 利 益	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	1,694,240	△434,263	2,179,998
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△91,917	—	△91,917
当 期 純 利 益	—	—	212,029	—	212,029
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	120,111	△25	120,086
当 期 末 残 高	32,281	42,518	1,814,352	△434,288	2,300,085

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△34,688	2,145,310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△91,917
当期純利益	—	212,029
自己株式の取得	—	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,936	△6,936
当期変動額合計	△6,936	113,150
当期末残高	△41,625	2,258,460

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

車両運搬具 6年

その他(器具備品) 4～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	5,580千円
	関係会社に対する短期金銭債務	4,417千円
	関係会社に対する長期金銭債務	13,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	64,605千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売	上	高	24,734千円	
		外	注	費	43,366千円	
			営業取引以外の取引高		54,462千円	
※2	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。					
		器	具	備	品	2,282千円

[株主資本等変動計算書注記]

※1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	682,580	39	—	682,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	9,848千円
未払事業所税	2,108千円
賞与引当金	28,654千円
その他有価証券評価差額金	2,311千円
未払費用	43,394千円
その他	5,993千円
合計	<u>92,311千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	45,289千円
役員退職慰労引当金	108,998千円
その他有価証券評価差額金	20,698千円
敷金償却費	2,297千円
減価償却費	588千円
その他	939千円
小計	<u>178,812千円</u>

控除：評価性引当金	<u>△1,113千円</u>
合計	<u>177,698千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴ない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その

結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,296千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,000千円、その他有価証券評価差額金が3,296千円、それぞれ増加しております。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	229,110千円
1年超	<u>280,994千円</u>
合計	<u>510,105千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	565円13銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,258,460千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,258,460千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	53円05銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	損益計算書上の当期純利益	212,029千円
	普通株式に係る当期純利益	212,029千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。